

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フィスコ

コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之

TEL 03-5774-2440

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	6,492	46.0	373	84.1	436	44.7	255	10.8
25年12月期第3四半期	4,446	117.7	202	114.0	301	142.5	230	88.4

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 327百万円 (△2.9%) 25年12月期第3四半期 337百万円 (165.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	7.25	6.77
25年12月期第3四半期	6.65	6.32

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき、普通株式5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	7,767	4,043	34.4	74.25
25年12月期	6,124	3,741	40.2	70.40

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 2,672百万円 25年12月期 2,463百万円

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき、普通株式5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っているため、株式分割前の配当予想15円を5分割しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,539	27.8	375	5.9	603	4.1	408	△26.8	11.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	36,847,500 株	25年12月期	36,826,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	855,000 株	25年12月期	1,838,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	35,294,716 株	25年12月期3Q	34,717,540 株

(注) 当社は平成26年7月1日付で普通株式1株につき、普通株式5株の割合で株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策を背景に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響に加え、円安による原材料等の価格上昇や海外経済の下振れによる影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成26年12月期を初年度とする「平成26年12月期～平成28年12月期中期経営計画（新規）」を策定し、「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーマー」となることを中長期目標に据え、企業調査レポート事業の発展による上場会社ネットワークの拡大と企業IR支援サービスやPR業務などの子会社商材のクロスセルの強化をすすめております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、情報サービス事業は引き続き重点施策として「企業調査レポート」の受注獲得に加え、活発化する個人投資家層の取り込みに注力いたしました。また、8月より国内上場企業の投資情報を無料提供するスマートフォンアプリ『FISCO』のAndroid版およびiPhone版を配信開始しました。

本アプリは、アナリストの企業分析ノウハウや銘柄選定テクニックが詰まった企業情報や分析機能を、投資家に対して提供するもので、インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能になるものです。上場銘柄の業績、株主、役員、株主優待等、多岐にわたった情報を得ることができます。当社は本アプリを無料で提供することにより、投資家層の需要に対応するとともに、ビッグ・データの活用によって新たな収益源を確保するツールとして活用してまいります。



(スマートフォンアプリ「FISCO」の概要)

アプリ名： FISCO powered by NCXX Solutions

価格： 無料

対応OS： Android4.0以降、iOS7.0以降

紹介ページ：<http://app.fisco.jp/>

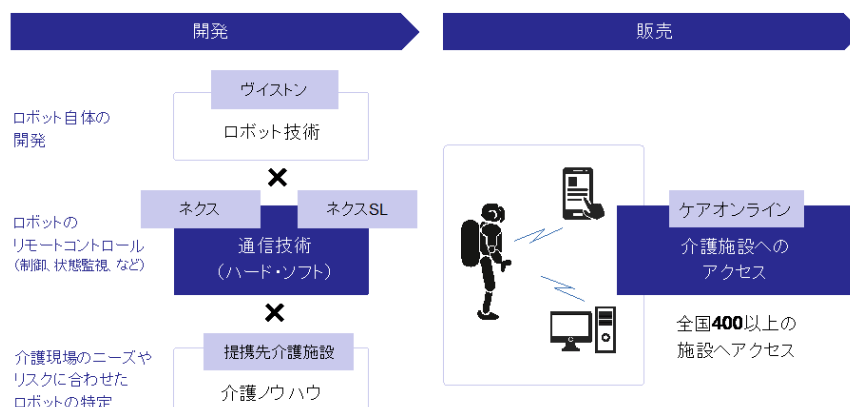
なお、10月6日開催の取締役会にて、上場会社を中心にアニュアル・レポートやCSRレポート等のIR支援業務全般を営んでいる株式会社ジェネラルソリューションズ(存続会社)と株式会社デアンドジョイン(消滅会社)の吸収合併を決議いたしました。両社が合併することによって経営の効率化を図るとともに、統合報告書をはじめ、アニュアル・レポート、CSRレポート、事業報告書、株主通信、その他IRコンテンツ全般(映像コンテンツ、IRコンテンツ翻訳等)のIR実務支援をワンストップで提供することを目的としております。

本合併により、業界最大手として上場会社等の企業IRに大きく貢献するための体制を強化し、商号も「株式会社フィスコIR」と変更して、IR実務支援企業として中心的な役割を果たしてまいります。



一方、デバイス事業におきましては、スマートフォンアプリ『FISCO』の開発・運営を株式会社ネクス・ソリューションズが担い、併せて本アプリのホワイトラベル※(OEM)提供によるクラウドサービス事業を同時に開始しました。本アプリは、アプリ開発として一般的な「ネイティブアプリ」と「ウェブアプリ」との利点を組み合わせた「ハイブリッドアプリ」として開発することで、当社のニーズをすべて満たすだけでなく、標準的な開発期間の半分程度までに開発期間を短縮することができました。このように、株式会社ネクス・ソリューションズでは、様々な開発手法のなかから、顧客ニーズや市場動向に沿った最適なソリューションを選択・採用しながら、顧客ニーズを高いレベルで実現させることによって、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。今後の事業展開として、本アプリをホワイトラベル(OEM)として当社グループ以外の企業(中堅・中小の証券会社様、人材サービス会社様、スマートフォンの端末メーカー様など)に提供することにより、月々の利用料収入を安定的に見込めるビジネスモデルを構築してまいります。

株式会社ネクスにおきましては、M2M分野のドメイン拡大の領域の1つとして、これからの成長が期待される介護業界に参入すべく、4月よりロボット関連製品のメーカーであるヴイストン株式会社との介護ロボットの共同開発を開始しました。試作機の開発と並行して、医療法人や社会福祉法人、または地方自治体への試験機導入も決まり、製品化に向けた準備も着々と進んでおります。



また、6月には花巻市が実施する「成長分野参入推進事業」への申請を行い、その採択を受け成長分野参入推進事業（農業施設栽培システムのモデル構築）の取り組みを開始しました。

7月には、農業ICTを活用した施設栽培における病気予防策に関して、岩手大学との共同研究を開始いたしました。施設栽培における最も大きな課題の一つである病気の発生を抑えるために、①静電気を利用したカビ胞子の捕集②静電気により発生するイオンを用いたカビ胞子の不活性化の実証実験を行います。ICTシステムにこれらの装置を組み込み制御することで施設内のカビの防除を行うだけでなく、実証試験による研究データの集積により病気発生予測を行い、事前に環境を制御することで、低コストで病気抑制を実現できる施設栽培システムの構築を目指しております。10月には、第1回国際次世代農業EXPO(通称アグリネクスト)に株式会社ネクスの農業ICTシステムの製品を出展いたしました。



※第1回国際次世代農業EXPO(通称アグリネクスト)の出展ブース

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,492百万円（前年同期比46.0%増）、売上原価は4,788百万円（前年同期比53.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、のれんの償却額の増加があったものの経費削減策が功を奏し1,330百万円（前年同期比18.6%増）となりました。営業利益は373百万円（前年同期比84.1%増）と前年同期と比較して飛躍的な増益となりました。経常利益は436百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

四半期純利益は、特別利益として期日前返済益20百万円及び負ののれん発生益25百万円を計上した一方で、減損損失11百万円等の特別損失を計上したことにより255百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」並びに注目銘柄配信サービス「マーケット マスターズ」から構成されております。同サービスは株式市場が堅調であることやIPO件数が増加するなど市況の活性化に加え、当期より本格的にスタートした「マーケット マスターズ」が貢献し、売上高は39百万円（前年同期比6.5%増）と増収となりました。

ポータルサービスの売上高は、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が好調を維持・継続していることから、売上高は45百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、企業調査レポートサービスが「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーマー」という当社の目標を達成するうえで重要なポジションを占めていることから、重点的に上場会社の新規獲得を推し進めました。その結果、同サービスは急激に拡大し、売上高96百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

法人向リアルタイムサービスにおいては、金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約により当該売上高は153百万円（前年同期比13.7%減）となり、アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの一部解約があったことから売上高は200百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ジェネラルソリューションズの売上高は315百万円となり、同じくアニュアル・レポート等の制作子会社である株式会社ダイアンドジョインの売上高は234百万円となりました。両社ともに前年同期におきましては子会社化していないため、前年同期比は記載しておりません。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,097百万円（前年同期比84.2%増）となり、営業利益は357百万円（前年同期比111.1%増）と倍増となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、株式会社パーサタイルが、主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施いたしました。海外におきましては、FISCO International Limitedが国内企業の海外子会社のコンサルティング業務を行った結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティング事業の売上高は100百万円（前年同期比82.5%増）、営業利益は69百万円（前年同期比97.2%増）と増収増益となりました。

③ インターネット旅行事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、スペイン、イタリア、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,197百万円、国内旅行事業売上が91百万円となり合計1,289百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

営業利益は、継続した経費節減策が功を奏し、当第3四半期連結累計期間においては営業利益28百万円（前年同期比550.6%増）となりました。

なお、トラベルコンシェルジュ（旅行コンサルタント）が中心となり企画した「こだわりの旅シリーズ」では、新しい「こだわりの旅」を毎月発表し好評を博しております。6月には「神々に癒される島『バリ島』」、7月には「ハリー・ポッターのいた『イギリス』」をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご提案してまいります。



④ デバイス事業

株式会社ネクスの既存製品のうちの長期間の導入実績のある一機種において価格低下の要求がありましたが、為替変動のリスク等を鑑み販売を取りやめました。さらに当期に販売を開始した他の新製品と受託開発製品において、顧客からの要望による仕様変更等による開発期間延長にともない、販売開始タイミングがずれ込んだことにより、売上の一部が第4四半期及び翌連結会計年度にずれ込みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,626百万円（前年同期比95.2%増）、営業利益は94百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

⑤ 広告代理業

広告代理業におきましては、粗利率が高い新規取引案件の獲得に比重を置き、セールスプロモーション案件、Webコンテンツおよびグループ各社の営業ルート活用に注力いたしました。スポットではありますが、広告主の新製品店頭キャンペーンの支援も獲得し、プラス要因として働き始めています。

「広告無料見積サイト」 (<http://kokokufree.com/>) も、地方の広告制作パートナーや顧客開発を継続して実施すると同時に、LINE STOREでサラリーマンの悲哀を表現したオリジナルキャラクタースタンプ「サラリーマンJUDO」を販売開始するなど、クリエイティブ・ビジネスの可能性も追求しております。

同事業の売上高は378百万円(前年同期比42.9%減)と売上は減少したものの、営業利益率の高い案件に集中して販管費の圧縮を積極的に推し進めた結果、営業利益は前年同期よりも改善し、42百万円(前年同期比1.2%増)となりました。



(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,643百万円増加し7,767百万円となりました。これは主に、前渡金が251百万円減少した一方で、現金及び預金329百万円、受取手形及び売掛金が164百万円、子会社の取得に伴い有形固定資産が522百万円及びのれんが508百万円、差入保証金が119百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,340百万円増加し3,723百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が94百万円減少した一方で、短期借入金349百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が698百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて302百万円増加の4,043百万円となりました。これは主に四半期純利益255百万円計上したことによる利益剰余金の増加に加えて、少数株主持分が95百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月10日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,555	2,709,466
受取手形及び売掛金	658,308	822,708
有価証券	374	—
商品及び製品	13,423	—
仕掛品	404,155	503,616
原材料	—	20,050
前渡金	509,622	258,484
デリバティブ債権	411,137	486,786
その他	118,172	226,615
貸倒引当金	△2,298	△1,993
流動資産合計	4,492,453	5,025,734
固定資産		
有形固定資産	283,982	806,522
無形固定資産		
のれん	941,750	1,450,491
その他	114,013	112,755
無形固定資産合計	1,055,763	1,563,246
投資その他の資産		
差入保証金	115,275	234,808
その他	192,177	156,784
貸倒引当金	△15,603	△19,929
投資その他の資産合計	291,850	371,663
固定資産合計	1,631,596	2,741,433
資産合計	6,124,049	7,767,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,357	212,019
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	200,000	549,099
1年内返済予定の長期借入金	214,162	520,910
前受金	338,360	347,386
未払法人税等	103,843	90,193
賞与引当金	3,185	63,846
製品保証引当金	42,000	50,000
その他	252,831	491,938
流動負債合計	1,660,739	2,525,393
固定負債		
長期借入金	668,055	1,059,739
退職給付引当金	8,181	37,490
その他	46,030	100,926
固定負債合計	722,267	1,198,155
負債合計	2,383,007	3,723,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208,429	1,210,579
資本剰余金	855,341	745,131
利益剰余金	493,953	749,777
自己株式	△126,708	△58,942
株主資本合計	2,431,015	2,646,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,912	9,434
為替換算調整勘定	15,279	16,476
その他の包括利益累計額合計	32,191	25,911
新株予約権	61,408	58,750
少数株主持分	1,216,427	1,312,410
純資産合計	3,741,042	4,043,619
負債純資産合計	6,124,049	7,767,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,446,756	6,492,458
売上原価	3,122,252	4,788,473
売上総利益	1,324,504	1,703,984
販売費及び一般管理費	1,121,617	1,330,381
営業利益	202,886	373,603
営業外収益		
受取利息	14,150	5,116
為替差益	97,467	77,243
貸倒引当金戻入額	2,329	2
その他	4,511	18,772
営業外収益合計	118,458	101,135
営業外費用		
支払利息	12,086	30,953
株式交付費償却	324	—
支払手数料	3,901	—
その他	3,551	7,488
営業外費用合計	19,863	38,442
経常利益	301,480	436,296
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,329
持分変動利益	75,008	18
期日前返済益	—	20,231
負ののれん発生益	—	25,002
その他	—	2,105
特別利益合計	75,008	49,687
特別損失		
固定資産売却損	—	485
固定資産除却損	—	2,186
投資有価証券評価損	—	8,196
減損損失	—	11,705
特別損失合計	—	22,573
税金等調整前四半期純利益	376,488	463,410
法人税、住民税及び事業税	43,044	114,369
法人税等調整額	—	16,527
法人税等合計	43,044	130,897
少数株主損益調整前四半期純利益	333,443	332,513
少数株主利益	102,542	76,689
四半期純利益	230,900	255,824

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333,443	332,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,609
為替換算調整勘定	4,287	3,078
その他の包括利益合計	4,287	△4,531
四半期包括利益	337,731	327,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,188	249,543
少数株主に係る四半期包括利益	102,542	78,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	595,593	55,186	1,274,490	1,857,152	664,120	4,446,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,457	34,331	16,800	—	3,300	79,888
計	621,050	89,518	1,291,290	1,857,152	667,420	4,526,432
セグメント利益	169,519	35,246	4,432	156,443	41,507	407,149

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	213	4,446,756	—	4,446,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79,888	△79,888	—
計	213	4,526,645	△79,888	4,446,756
セグメント利益	59	407,209	△204,323	202,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△204,323千円には、セグメント間取引消去△79,888千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△124,434千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ネクスの第三者割当増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、「デバイス事業」セグメントで101,444千円であります。

また、当社は、平成25年5月1日付で株式会社バーサタイルの株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「コンサルティング事業」セグメントで102,710千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,097,078	100,726	1,289,416	3,626,038	378,969	6,492,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,449	42,005	895	12,600	4,950	72,900
計	1,109,527	142,731	1,290,312	3,638,638	383,919	6,565,129
セグメント利益	357,803	69,504	28,836	94,447	42,004	592,596

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	229	6,492,458	—	6,492,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	72,900	△72,900	—
計	229	6,565,358	△72,900	6,492,458
セグメント利益	144	592,740	△219,137	373,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△219,137千円には、セグメント間取引消去△72,900千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△146,237千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報サービス」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において11,705千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及び株式会社ケアオンラインの株式を新たに取得し、また、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。

また、情報サービス事業において、株式会社ジェネラルソリューションズの株式を新たに取得し、当第3四半期会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、177,216千円であります。

(重要なのれんの発生益)

当社の子会社である株式会社ネクスが、インターネット旅行事業を営む孫会社イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を追加取得しました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は25,002千円であります。

(重要な後発事象)

I. 連結子会社間の合併に関する決議

平成26年10月6日開催の当社取締役会にて、当社連結子会社である株式会社ジェネラルソリューションズを吸収合併存続会社、株式会社ダイアンドジョインを吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、合併当事会社間で以下の各事項につき合併に関する契約を締結いたしました。

1. 取得の概要

(1) 合併の目的

両社が合併することによって経営の効率化を図るとともに、統合報告書をはじめ、アニュアル・レポート、CSRレポート、事業報告書、株主通信、その他IRコンテンツ全般（映像コンテンツ、IRコンテンツ翻訳等）のIR実務支援をワンストップで提供することを目的としております。

(2) 合併期日

合併効力発生日：平成26年12月1日（予定）

(3) 合併の方式

株式会社ジェネラルソリューションズを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ダイアンドジョインは解散いたします。

(4) 合併に係る割当ての内容

効力発生日前日最終の株式会社ダイアンドジョインの株主名簿に記載された株主（株式会社ジェネラルソリューションズ及び株式会社ダイアンドジョインを除く）に、その有する株式に代わる金銭等として、1株につき、金16,554円を交付する。なお、合併に際して支払う金銭等の算定にあたっては、その公平性と妥当性を期すため、第三者機関である才和有限責任監査法人（東京都千代田区）に株価算定を依頼し、ディスカウントキャッシュフロー法による算定結果を参考に、存続会社と消滅会社との間において協議し、交付金を決定しました。

(5) 合併後の状況

本合併による存続会社の商号、事業内容、代表者の役職・氏名、本店所在地等は以下のとおり予定しております。

(1) 商号	株式会社フィスコIR
(2) 事業内容	IR支援事業
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 元紀
(4) 本店所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
(5) 資本金の額	5,000万円
(6) 決算期	12月

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を予定しております。

II. 連結子会社の第三者割当増資

当社の連結子会社である株式会社ネクス（以下「ネクス社」といいます。）は、平成26年10月30日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことを決議しました。

1. 第三者割当増資の理由及び経緯

ネクス社は、今後急速な市場拡大が見込まれるM2M分野において確固たるシェアを確保するため、継続的且つタイムリーに新製品を市場に投入する為の開発費、また昨今の円安の動向や大量発注による原価低減、タイムリーに顧客のニーズに応える製品の一括仕入を行なうため、そしてM2M分野の事業垂直統合における拡大戦略を実施していく上で、既存事業とシナジー効果がある企業との業務提携及びM&Aに要するための資金調達であります。

2. ネクス社の第三者割当増資の概要

① 新株式

(1) 発行株式数	686,200株
(2) 発行価額	1株につき419円
(3) 発行価額の総額	287,517,800円
(4) 資本組入額	1株につき210円
(5) 資本組入額の総額	144,102,000円
(6) 払込期日	平成26年11月17日
(7) 募集又は割当方法	第三者割当

②無担保転換社債型新株予約権付社債

(1) 払込期日	平成26年11月17日
(2) 新株予約権の総数	815個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	本社債の額面金額 100,000,000円と15,000,000円の2種 本社債の発行価額 本社債の額面金額100円につき100円 本社債に付された新株予約権の数 額面1,000,000円あたり1個 本新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。
(4) 当該発行による潜在株式数	1,944,600株
(5) 資金調達の額	815,000,000円
(6) 行使価額（又は転換価額）	419円
(7) 行使期間	平成26年11月17日から平成29年11月16日 発行時から平成27年11月16日までの間は、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）が、割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）の金額に1.5を乗じた金額（629円）を超過した日以降でなければ本付属新株予約権の行使はできない（終値の小数点以下は切上げ）。
(8) 募集又は割当方法	第三者割当
(9) 償還価額	各本社債の額面100円につき金100円

※ 当社は上記無担保転換社債型新株予約権付き社債を本社債100,000,000円を2個（200,000,000円）引き受けいたします。